

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075418	福島県	広野町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	1	33.3%	導入が進んでいない理由	0		7.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	1	33.3%	導入が進んでいない理由	0		17.9%	46.9%
プール	0	0		公営館に職員が常駐しており、隣接する競技場を一括管理しているため。	0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		66.7%	87.8%
休業施設(飲食店等、遊園地の遊具等)	0	0			0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		40.0%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	公民館に常駐する職員は公民館の施設管理に加え、障害学習指導事業全般を担っており、自治体職員が常駐することが望ましい。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(夏休みのキャンプ等)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センターに常駐している職員は、保健センターの施設管理に加え、町民の健康維持及び健康に関する多岐の業務を行っているため、自治体職員によるのが望ましい。	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	児童クラブが指定管理者で運営しているほか、児童・学校・地域との連携を図るためにも直営での運営が望ましい。	7.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
 設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.2%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
類型	自治体クラウド	単独クラウド			10.2%	35.6%
実施時期		平成32年度			23.6%	38.3%
移行時期						

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成予定  作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体